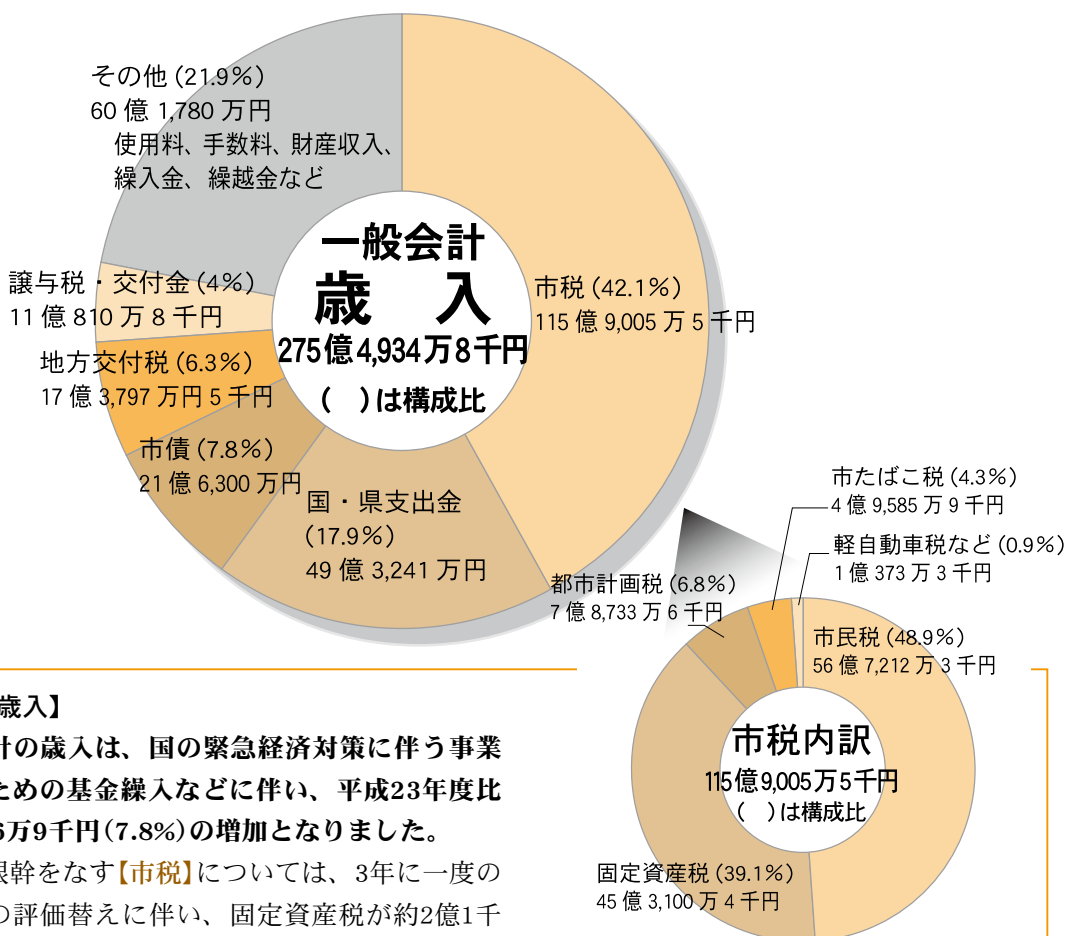


平成24年度決算状況

一般会計歳入



【一般会計歳入】

一般会計の歳入は、国の緊急経済対策に伴う事業前倒しのための基金繰入などに伴い、平成23年度比19億8,776万9千円(7.8%)の増加となりました。

歳入の根幹をなす【市税】については、3年に一度の固定資産の評価替えに伴い、固定資産税が約2億1千2百万円(△4.5%)の減少となり、市税全体でも約5千7百万円(△0.5%)の減少となりました。税収は今後ますます落ち込むことが予想されており、財政の悪化を招かないよう子育て対策や、企業誘致施策、雇用促進など、他市にはない魅力あるまちづくりを推し進めながら、特に若い世代の転入を促進させることで、税収の確保に努めていかなければなりません。

9月6日から9月27日まで開催された「平成25年第3回牛久市議会定例会」で、平成24年度の牛久市一般会計および7つの特別会計の決算が承認されました。今回は「市の家計簿」ともいえる平成24年度の決算状況についてお知らせします。

【指数で見る財政状況】

平成24年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が275億4934万8千円、歳出が251億8148万8千円となり、前年度から増額となりました。これは、歳入面については国の緊急経済対策事業に伴い、事業前倒しを行った際の財源として基金取り崩しを行ったことなどによる繰入金などの増加です。また、歳出面については、民間保育園の建設費補助や、ひたち野うしく小学校の増築、中根小学校校舎および体育館の耐震補強・大規模改修事業の実施などに伴う増加です。

決算状況を自治体の財政状況を示す主な財政指数からみると、財政構造の弾力性を表す【**経常収支比率**】は、93・4%（平成23年度90・4%）となりました。この比率は、経常的な歳出に充てられた一般財源額を経常的に収入される一般財源の総額で除して算出され、値が大きいほど自由に使えるお金が少ないことを意味し、近年では90%台前半で推移しています。平成24年度は、歳出面において、医療福祉費支給制度(マル福)の対象年齢を中学3年生までに引き上げたことや、民間保育園の運営費補助の増加に加え、電気料金が値上げされたことなどに伴い、経常的な歳出が増加し、さらに歳入面において、市税や国から交付される譲与税、交付金などが減少し、経常的な歳入が減少したことから、経常収支比率は前年度より3・0ポイント上昇しました。また、財政力を示す指数として用いられる【**財政力指数**】は

●決算総額

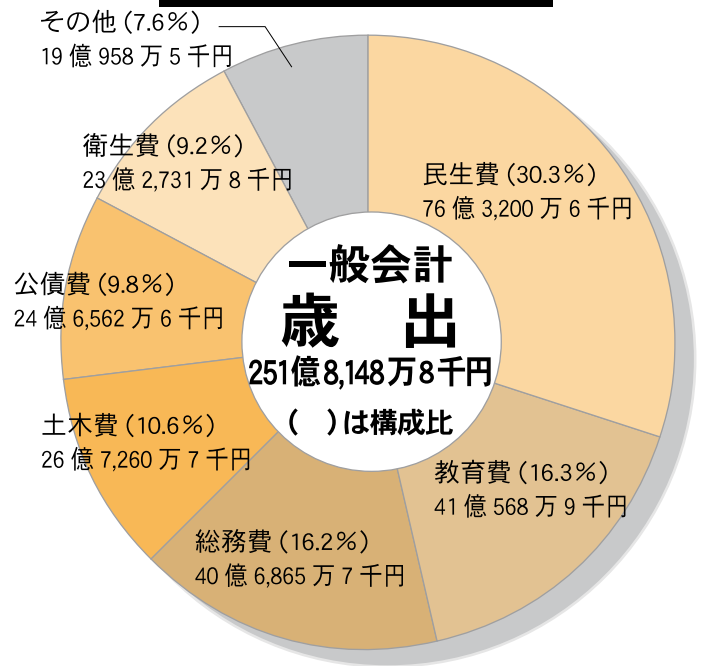
	歳入	歳出
一般会計	275億4,934万8千円	251億8,148万8千円
特別会計	151億8,343万2千円	148億5,405万2千円
牛久市全体	427億3,278万円	400億3,554万円

●決算総額の内訳について

一般会計 決算状況			
	歳入	歳出	差引
一般会計	275億4,934万8千円	251億8,148万8千円	23億6,786万円

特別会計 会計別決算状況			
特別会計事業名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	80億315万円	80億123万9千円	191万1千円
公共下水道事業	23億913万9千円	21億2,505万円	1億8,408万9千円
青果市場事業	2,167万7千円	2,167万7千円	0円
小規模水道事業	5,319万5千円	5,134万4千円	185万1千円
介護保険事業	37億492万8千円	35億6,404万6千円	1億4,088万2千円
工業用地造成事業	597万円	532万3千円	64万7千円
後期高齢者医療事業	10億8,537万3千円	10億8,537万3千円	0円
合計	151億8,343万2千円	148億5,405万2千円	3億2,938万円

一般会計歳出



【一般会計歳出】

一般会計の歳出は、平成23年度比13億7,667万8千円(5.8%)の増加となりました。

【民生費】は、民間保育園の運営補助や、医療福祉費支給制度の対象年齢の引き上げに伴い約4億3千8百万円(6.1%)の増加、【教育費】はひたち野うしく小学校の増築や、中根小学校校舎および体育館の耐震補強・大規模改修工事の実施に伴い5億3千5百万円(15.0%)の増加となりました。また、【総務費】はふるさと基金、借地取得基金への積立などにより、約6億9千9百万円(20.7%)の増加となりました。

0.882(平成23年度0.904)となりました。この指数は「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるとされているものです。

【財政健全化判断比率について】

決算に基づく【財政健全化判断比率】は、市の一般会計などの実質収支を表す「実質赤字比率」、および市の特別会計の実質収支と一般会計などを合計した「連結実質赤字比率」とともに黒字となりました。また、市の財政規模に対して、特別会計や一部事務組合に対する公債費負担分も含めた実質的な負債の負担割合を示す【実質公債費比率】は、5.8%(平成23年度6.2%)となりました。この比率が高いほど、負債返済による財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。この比率が18%を超えると、地方債発行に県の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。当市では基準を大きく下回っています。今後、市債残高の状況、各年度の償還状況を把握し、市債残高の減少に計画的に取り組んでいかなければなりません。次に、財政規模に対して市が将来負担すべき割合を示す【将来負担比率】は、0.6%(平成23年度は計上なし)となりました。平成24年度については、基金の取り崩しなどに伴い、数値が計上されましたが、依然として基準を大きく下回っています。この比率は、350%を超えると自主的な改善努力として財政健全化計画の策定が義務付けられます。

財政健全化法では、4種類の健全化判断比率ごとに一定の基準を設けています。その基準を上回る財政状況の悪い自治体は、財政健全化計画を策定、実行しなければなりません。牛久市は4種類の比率全てにおいて基準値を大きく下回っています。

問 行政経営課 ☎内線 3301

市のお金の使い道

市民1人当たりの支出額(年額)で見ると…

市民1人当たりの市税額
約138,900円(前年度比3,300円減)
市民1人当たりの歳出額
約301,700円(前年度比11,100円増)
(人口は平成25年3月31日現在の数字で計算)

民生費 約91,400円(4.1%増)

- ・障がい者援護サービス
- ・生活保護費の支給
- ・保育園の運営費
- ・子ども手当、児童扶養手当の支給
- ・医療費の助成 など



教育費 約49,200円(12.8%増)

- ・小中学校、市立幼稚園の管理運営
- ・児童クラブの運営費
- ・ひたち野うしく小学校の増築
- ・中根小学校校舎および体育館の耐震補強・大規模改修
- ・生涯学習講座の開催
- ・図書館施設の管理運営
- ・牛久運動公園野球場の改修
- ・市内各運動公園の管理運営 など



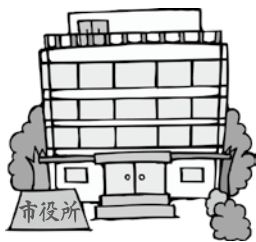
公債費 約29,500円(3.9%減)

- ・市が、道路や建物など多額の費用が掛かるものを造る際に借りたお金の返済に充てられます。後の世代を含め、将来にわたって返済していきます。



総務費 約48,800円(18.4%増)

- ・交通安全対策
- ・広報紙発行
- ・行政区活動への助成
- ・防犯灯の新設・管理
- ・東日本大震災被災者への生活再建支援
- ・ふるさと基金・借地取得基金への積立 など



土木費 約32,000円(6.7%減)

- ・排水路、排水溝の整備
- ・市道整備
- ・公園、街路樹などの維持管理
- ・中央地区のまちづくりの実践
- ・田宮西近隣公園の整備 など



農林水産業費 約2,900円(3.3%減)

- ・転作指導による計画的な米の出荷の誘導
- ・里山の再生事業
- ・耕作放棄地の拡大防止 など



衛生費 約27,900円(1.5%増)

- ・ごみ収集・運搬業務の委託
- ・清掃工場の維持管理
- ・うしくあみ斎場の運営
- ・予防接種、各種検診の実施
- ・妊婦や乳幼児健診の実施
- ・環境対策事業
- ・放射能対策事業 など



商工費 約3,300円(13.2%減)

- ・中小企業に対する資金融資の助成
- ・ハートフルクーポン券事業への助成
- ・観光協会、商工会の活動助成
- ・誘致した企業に対する奨励金の助成 など



消防費 約12,200円(4.3%増)

- ・稲敷広域消防の運営経費
- ・市消防団の運営
- ・消火栓など消防施設の整備
- ・自主防災組織の育成経費
- ・防災ラジオの配布
- ・各行政区集会所へのAEDの設置 など



議会費 約2,700円(12.9%減)

- ・定例会、臨時会、委員会などの開催
- ・市政に関する調査研究、視察 など



災害復旧費など 約1,800円

- ・東日本大震災の災害復旧事業 など

